

## 妻の収入と家事との関連は変化したのか？

柳下実 (佛教大学)

## 1. 背景と目的

ジェンダー不平等を検討するうえで女性の市場労働・家事労働の二重負担は重要な課題となってきた(Hartmann 1981)。これは夫婦の二人とも家計に貢献しているのに、なぜ家事は不平等かという問いが根底にある。そのため、アメリカの実証分析では既婚女性の収入と家事分担との関連について検討がなされてきており、こうした収入と家事分担を検討する際に参照される理論はアメリカで発展した。そのため、こうした理論が前提として考えるのはアメリカの夫婦のあり方(共働き)であると考えられる。

その一方で、日本ではここ40年で結婚において既婚女性の収入の重要性が増しており、妻の収入と家事との関連が一定でない可能性がある。日本社会では専業主婦世帯が減少し、共働き世帯が増加した。2000年前後は男性雇用者世帯に占める共働き世帯の比率は50%前後であったが、それ以降上昇し2019年には66.2%に達した(厚生労働省 2020)。共働き世帯が増加しただけでなく、女性の賃金も増加した。賃金構造基本統計調査の結果によれば、月額賃金は2001年には男性が340.7千円、女性が22万2400円で、男女間賃金格差が65.3であったものが、2019年には男性が33万8千円、女性が25万1千円と、74.3に縮小した<sup>1)</sup>(厚生労働省 2023)。男性の賃金が伸び悩むなか、女性の賃金は2014年以降増加した。未婚者についても、理想のライフコースとして両立コースをあげる女性は34.0%、男性がパートナーに望むライフコースとして両立コースが39.4%と、2021年調査では一位になった(国立社会保障・人口問題研究所 2023)。現代の日本社会では夫婦の生活において、妻の金銭的な貢献は必要不可欠なものとなっているといえる。本報告ではこうした変化を背景に、既婚女性の収入が家事に与える影響は変化したのかを、いくつかの調査データを併し、一定の結婚コーホートのサンプルサイズを確保したうえで検討する。

## 2. 方法

使用するデータは日本版総合的社会調査(JGSS)、働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)、全国家族調査(NFRJ)である。これらのデータを併して分析に用いる。分析サンプルは1970年から2009年に結婚した既婚者(60歳未満)とする。従属変数は妻の家事分担率を主たる従属変数とし、補助的に一部、妻と夫の家事頻度を分析する。家事分担率ならびに家事頻度は、洗濯、食事・夕食の用意、買い物、家の掃除(NFRJを除く)から作成した。独立変数は妻の年収と結婚コーホートの主効果ならびに交互作用項である。年収については線形ならびにスプラインで検討する。スプラインは0から100万円、100から200万円、200から300万円、300万円以上で分けた。分析には重回帰分析を用い、回帰分析の結果から限界効果を各結婚コーホートについて計算し、限界効果から解釈する。

## 3. 結果

結果から、妻の収入が妻の家事分担割合、妻の家事頻度、夫の家事頻度に与える影響は、線形の年収で検討すると、近年になるにつれおおむね強まっていることが明らかになった。スプラインで検討した結果からは、年収が低い層と高い層で近年、年収の効果が強まっていることが示された。これらの結果から、以前に比べると既婚女性が収入を持つことが少ない家事負担と関連することが示された。

## 【付記】

本研究はJSPS 科研費JP22K20191, JP23K12610の助成を受けた。

本研究は東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター2023年度課題公募型研究会「社会調査データの合併による二次分析研究の刷新」の研究成果である。

(キーワード: 家事労働、妻の収入、コーホート変化)